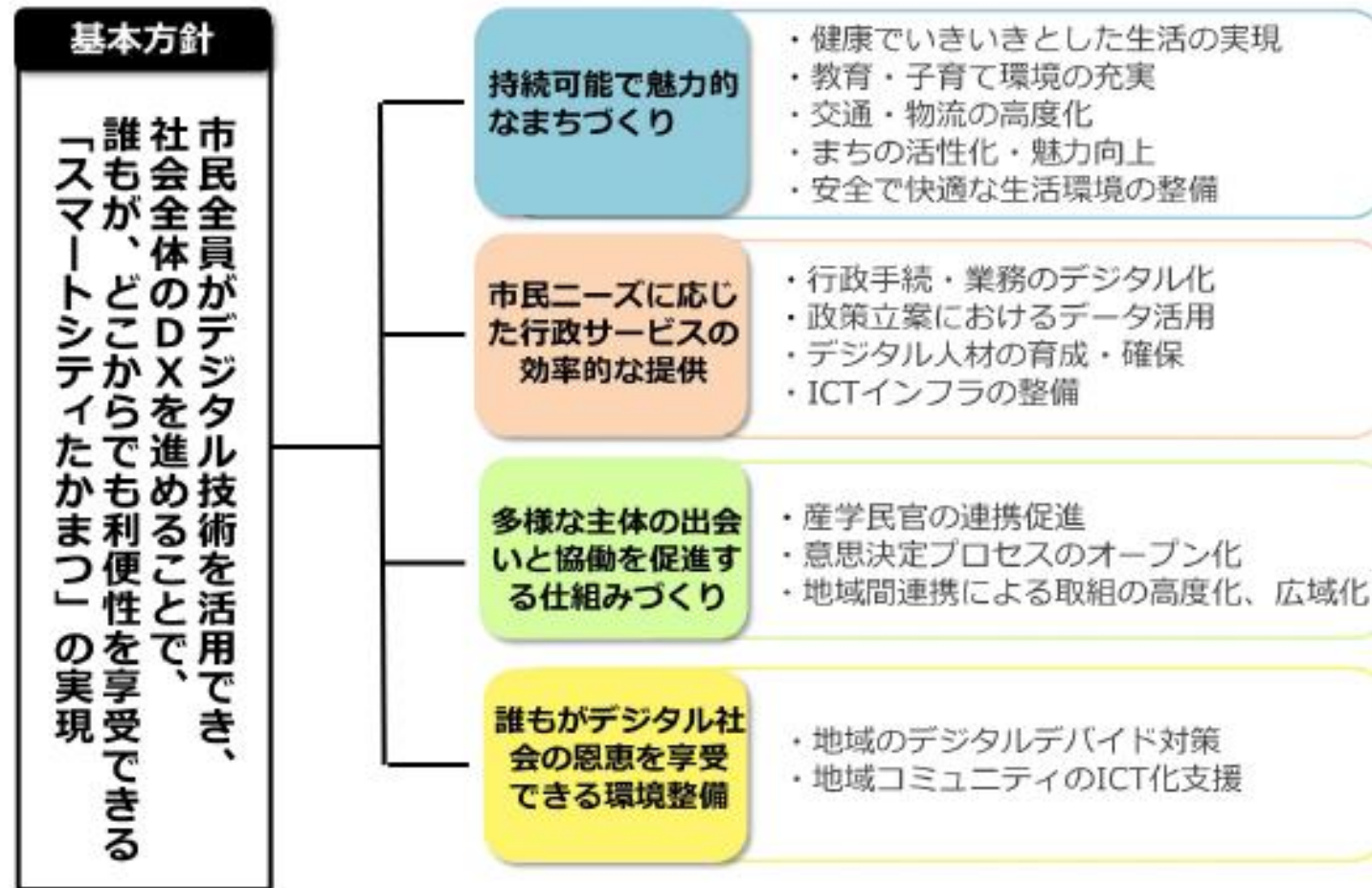


スマートシティたかまつ推進プラン（2022～2024）

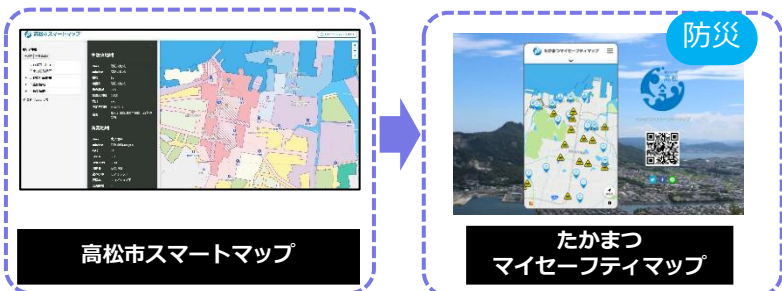
「第6次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにする計画。また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項において努力義務とされている「市町村官民データ活用推進計画」として策定するもの。市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現に向け、取組を進めている。



取組概要

人口減少、少子・高齢化社会の本格的な到来を見据え、持続可能なまちづくりを進めるため、本事業では、本市が所有するインフラ台帳を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤を整備し、業務のBPRに取り組む。また、同基盤を活用して、市内ベース・レジストリと民間保有データを連携させ、地図上で情報を集約・可視化できるアプリケーションを導入することにより、本質的な官民連携による持続可能なまちづくりを実現する。

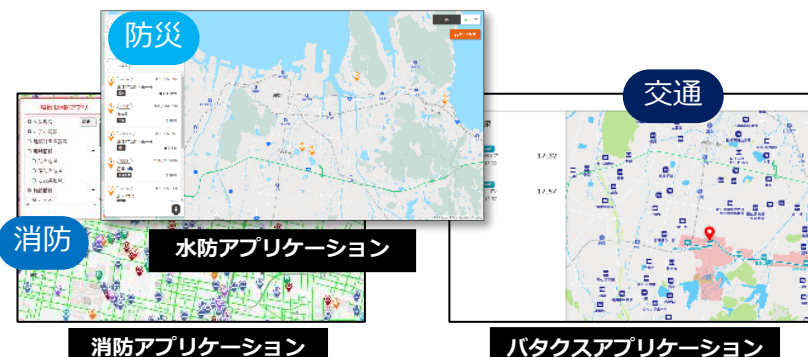
R4 ベース・レジストリのデジタル化/オープンデータ化



◎地理空間データ基盤を構築し、行政データをだれでも多目的に利用可能とした「高松市スマートマップ」を公開した。

また、地図上で自分の生活する場所の災害リスクや市の防災施設を調べることができる「たかまつマイセーフティマップ」を公開した。

R5 市内ベース・レジストリと民間保有データを連携させ、地図上で可視化したアプリケーション実装



◎地理空間データ基盤を活用して、防災分野・交通分野においてアプリケーションを実装した。

R6 官民共創によるアプリケーション実装



◎県、民間事業者との連携により、中心市街地の公営・民営駐車場の空き情報をリアルタイムで提供する駐車場満空情報アプリケーションを地理空間データ基盤を活用して構築し、運用を開始した。

関連施策

- 持続可能で魅力的なまちづくり
 - 交通・物流の高度化
 - タクシーを活用した、新たな交通モードの創出
 - 安全で快適な生活環境の整備
 - 独自のデータ収集とデータ連携による災害対応
- 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供
 - 行政手続・業務のデジタル化
 - ICTの活用による業務改革
 - ICTインフラの整備
 - 高松版ベース・レジストリの整備
 - データ連携により自助・共助を支える防災システム
- 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
 - 産学民官の連携促進
 - 産学民官の連携の場づくり
 - 意思決定プロセスのオープン化
 - オープンデータの充実

取組概要

デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、放課後時間の「子ども」と、地元で「活躍する人」をつなぎ、高松で活躍する「文化（サイクル）」をつくるため、「子どもの学びを地域で支える」を循環させる仕組みづくりとそれを支える地域学習プラットフォームの構築に取り組んでいる。令和5年度には放課後FACT-oryプラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、機能の拡充を行いながら、令和6年度末にはプラットフォームを市内の児童生徒のGIGA端末に導入した。プラットフォーム上では県内・市内の様々なお仕事を紹介する「おしごと図鑑」など様々なコンテンツが閲覧できる。また、小学校の放課後時間を活用し、児童が自分の興味に応じて学びのテーマを選択し、社会とのつながりの中で学びを得ていくワークショップや高校生が企業訪問を通じて、自分の将来を見つけていくワークショップなどを開催した。

放課後FACT-oryプラットフォームのイメージ



小学生・高校生のワークショップの様子

小学生



高校生



関連施策

- 1 持続可能で魅力的なまちづくり
- 2 教育・子育て環境の充実
- 3 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり
- 4 学校教育におけるデジタル化の推進
- 4 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供
- 1 産学民官の連携促進
- 1 産学民官の連携の場づくり

1. 持続可能で魅力的なまちづくり

(1) 健康でいきいきとした生活の実現

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 健康データ活用とセルフメディケーション環境の構築	デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスのうち、分野横断デジタル給付実証事業の一つとして、健康データを連携させてインセンティブを付与する仕組みを構築し、市民が自身の健康データを活用する環境の醸成を行った。 また、収集したデータの利活用による新たなサービスの創出を検討するため、他自治体の取組等について、情報収集を行った。	
2) 高齢者の可能性を広げる介護送迎のアウトソーシング	社会情勢を踏まえながら、他自治体の取組や本市の実態について情報収集を行った。	
3) ICT・データを活用した健康で安心して暮らせる環境づくり	【ウェアラブル端末の普及に向けた事業者支援】 支援を行ってきたウェアラブル端末の実用化及び製品化の見通しが立たない中、既製品での新たなウェアラブル端末が普及するなど、プラン策定時から周辺環境も変化していることから、事業の継続が困難となった。 【市独自の健康アプリ「ケンプリ」の開発・運用】 令和4年度は「野菜たっぷり生活ラリー」の手法をこれまでの紙媒体から、市独自の健康アプリ「ケンプリ」を活用したデジタルスタンプラリーに変更して行ったが、令和5年度からはケンプリの継続利用が困難になったため、SNSを利用した食育啓発を行った。また、高松市食生活改善推進協議会にレシピ動画作成を委託し、動画配信することで食育啓発の拡充を図った。 ・レシピ動画視聴数 991回 ・食育関係インスタグラム投稿数及び閲覧数 15件 2,597回	 

（2）教育・子育て環境の充実

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) デジタル化による子育て環境の充実	【保育現場のデジタル化の推進】 令和4年度はオンラインで開催されている市内外の各種研修への参加や、こども保育教育課と各施設職員との面談・各種会議等をオンラインで実施するためのWeb会議システムの機能を備えたタブレットを市立保育所・こども園・幼稚園の全施設に配置した。 また、市立保育所・こども園・幼稚園の全施設にICTを活用した保育業務支援システムを導入し、令和7年1月の試行運用を経て、同年4月から本格運用を開始した。 【電子母子健康手帳の活用促進】 母子健康手帳交付時や「はじめてのパパママ教室」の際に周知し、電子母子健康手帳の利用促進を図った。 また、伴走型相談支援のアンケートの通知や情報発信を電子母子健康手帳により実施し、利用促進を行った。 ・電子母子健康手帳ユーザー登録数 令和4年度 8,537人 令和5年度 10,608人 令和6年度 12,134人	 
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	【端末の日常的な持ち帰り運用】 これまでに実施した実践研究事業、総合教育センター主催の集合研修、各学校を訪問して行うアウトリーチ型研修、「放課後ちょいスクール」でのICTに係るオンライン研修、そして先進的な取組を行う学校の実践内容を掲載した「TAKAMATSU GIGA新聞」の発行等を通して、令和6年度の調査では、一人一台端末の持ち帰りについては、「毎日持ち帰って、毎日利用」「毎日持ち帰って、時々利用」「時々持ち帰って、時々利用」の合計値は小学校で93.8%、中学校で86.9%と全国や県の平均よりも高い割合となった。	

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
2) 学校教育におけるデジタル化の推進	【教員のICT活用の力向上】 これまでに実施したICTサポートスタッフ及びICT支援員の学校への配置、総合教育センター主催の集合研修、各学校を訪問して行うアウトリーチ型研修「放課後ちょいスクール」でのICTに係るオンライン研修、そして先進的な取組を行う学校の実践内容を掲載した「TAKAMATSU GIGA新聞」の発行等を通して、「週3回以上ICTを利用した児童生徒の割合」は年々増加しており、令和6年度の調査では、小学校で45.9%、中学校で32.9%となっている。 また、「児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合」は令和6年度の調査で77.4%となっている。	
3) 離島でしかない次世代型教育環境の構築	令和3年度スマートアイランド実証を契機に発足した、香川大学の学生プロジェクトチームを中心に、令和4年度から令和6年度まで子供教室を実施するなど、島内の子どもたちと島外の学生との交流を継続して行った。 また、令和5年度スマートアイランド実証への参加を契機に、島内外の学生同士の交流を通じた教育の在り方についても、検討を行った。	
4) 出会いと学びを拡張する放課後コンテンツの提供	デジタル田園都市国家構想交付金の採択を受け、子どもの学びの充実と地元企業が抱える課題解決に資するツールとして、市内小中学生のGIGA端末に「放課後FACT-oryプラットフォーム」を登載した。 また、学校現場への配布物の一部電子化を検討するため、令和6年度は市内の2校で実証実験を行った。 さらに、令和5年度及び令和6年度には子どもたちの学びを深めるためのワークショップを開催した。	

（3）交通・物流の高度化

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) レンタサイクルの利便性・快適性向上	【新管理システムの導入・活用】 令和4年度から運用を開始した新システムを活用し、引き続き、支出の抑制に取り組むとともに、運用面での課題解消による利便性の向上や関係各所への周知活動による利用者数増加を図ることで、収支改善を目指していたが、収支改善とはならず、令和6年度の包括外部監査では、レンタサイクル事業について、料金改定や利便性向上のための見直しなどを含めた、将来的な事業の民営化を検討すべきとの意見をいただいた。令和7年度にレンタサイクル事業の見直しに向けて、民間企業等と連携し、「シェアサイクル実証事業」を行い、民営化等も視野に入れながら諸課題を整理することとした。	
2) タクシーを活用した、新たな交通モードの創出	タクシーを活用した、持続可能な交通モードの創出に向けた実証運行による成果を踏まえ、区域運行については社会実装に移行した。	
3) 自動運転技術による無人配送サービス	自動走行ロボットを活用した無人配送サービスについて、民間サービスや関連制度に係る情報収集を行った。	
4) シームレス・キャッシュレスな移動サービス（MaaS）	令和4年度にバス路線再編を踏まえたGTFSデータ（公共交通機関の時刻表、地理的情報等の標準的なフォーマット）によるデータのオープン化を行った。 また、ことடன்バス(株)により、GTFSデータを活用したバスロケーションシステム（どこIruCaなび）のサービスが展開された。 さらに、GTFSデータの活用により、バタクス・路線バスの出発予定時刻や路線図、進行状況を確認することができるWebアプリケーションサービスを開始した。	

（4）まちの活性化・魅力向上

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) スマート農業の推進	【農業への革新的技術の導入・活用支援】 令和4年度から令和6年度には、新たに7経営体が「スマート農業推進事業」を用いて、スマート農業システムを導入した。 また、スマート農業WGの活動において、3つのシステムの効果検証を実施し、効果が認められた「施設環境モニタリングシステム」の普及活動を行った結果、3経営体が当システムの導入に至った。	
2) 情報通信関連企業・サテライトオフィスの誘致	【情報通信関連企業の誘致】 投資に対する助成の引上げや賃借料・雇用に対する助成期間の延長など、制度の拡充を図ってきた企業誘致助成制度を活用しながら、香川県と連携し積極的な誘致活動を行うことで、3年間で16件の情報通信関連企業を誘致した。 また、令和6年度には、データセンターに対する、AI開発用GPUデータセンターの誘致に成功している。 【サテライトオフィスの誘致】 令和4年4月にサテライトオフィス利用及びお試し移住支援金交付要綱を制定し、県外企業の本市でのサテライトオフィス開設を支援することで、11件の企業がサテライトオフィスを設置した。 また、企業ニーズにあった助成制度とするため、令和6年度に大幅な見直しを図った。	 

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
3) データを活用した中心市街地の回遊行動シミュレーション	【中心市街地の回遊行動シミュレーション】 カメラ計測から得られたデータから、通行量の増減を整理し、令和6年度で計画が終了した、第3期中心市街地活性化基本計画の事業成果や目標指標の評価検討を行い、今後の方向性を明確にした上で、令和7年4月からの第4期計画の策定に活用した。	
4) 購買情報の活用による個人に合わせたサービス提供	デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスについて、スマートフォンアプリを活用し、分野横断デジタル給付実証事業やデジタル商品券事業を実施した。 また、収集した購買データの分析を行い、その利活用方法についてスマートシティたかまつ推進協議会のWGで検討を行った。 さらに、分析した購買データを整理し、高松市のオープンデータサイトに登載した。	
5) 図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	【図書館業務のデジタル化、資料のデジタルアーカイブ化に向けた計画策定】 業務効率や市民の利便性向上のため、時代に即した機能を有する図書館情報システムの再構築を行った。 併せてホームページもリニューアルし、資料89点のデジタルアーカイブ化を実施した。	

（5）安全で快適な生活環境の整備

事業名	令和 4 年度から令和 6 年度までの取組状況	達成度
1）消防現場や災害時の情報収集の高度化	【映像通報システム（Live119）の導入】 令和 4 年 1 0 月から Live 1 1 9 映像通報システムの運用を開始した。 ・ Live 1 1 9 映像通報システム実施状況 令和 4 年度 5 0 件 令和 5 年度 8 0 件 令和 6 年度 5 7 件 【情報収集活動用ドローンの効果的な活用】 消防活動時、情報収集活動用ドローンと映像通報システムを併せて活用することで、活動初期の現場映像を早期に配信することができ、適切な部隊配置を行うことができる体制が実現している。 また、徳島文理大学理工学部と連携し、救助活動に使用する水中ドローンの性能及び機能向上に関する研究開発の協力を実施した。プレテストを含む計 3 日間で約 4 0 名の隊員が参加し、香川県消防学校のプールにおいて操作協力を実施した。	 
2）独自のデータ収集とデータ連携による災害対応	【災害データの収集・活用、市民への効果的な情報伝達手法の構築】 市民向けに、水位・潮位などのセンサー情報や施設情報に加え、都市計画情報等を一元的に可視化する「スマートマップ」を構築したほか、市民が知りたい地点の情報（災害リスクや近隣の避難所、AED 設置場所等）を知ることができる「たかまつマイセーフティマップ」を構築した。 また、香川県内におけるデータ連携基盤の共同利用を検討するに当たり、本市が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等の情報を香川県に提供した。	

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
3) データ連携により自助・共助を支える防災システム	高松DAPPY内に「逃げ遅れゼロ」タスクフォースを設置し、個別避難計画・避難経路等をデジタルデータで作成及び管理することを目指し、担当課へのヒアリング、担当課・支援者の負担軽減を図られるよう、詳細な業務フローの作成や既存業務の可視化に取り組み、デジタル技術を活用した既存業務の改善に向けて検討を進めた。	
4) ゼロカーボンシティに向けたエネルギー利用の最適化	家庭における再生可能エネルギーの導入拡大及びCO₂排出量・削減量の見える化の促進に向け、高松市スマートハウス等普及促進補助制度を実施した。 また、脱炭素型ライフスタイル推進リーダー制度による講演・啓発活動等を行い、企業や住民の行動変容を図った。 ・高松市スマートハウス等普及促進補助金（スマートハウス基本額補助件数） 令和4年度：194件 令和5年度：200件 令和6年度：210件 ・脱炭素型ライフスタイル推進リーダー登録者数（累計） 令和4年度：37人・4団体 令和5年度：68人・10団体 令和6年度：99人・13団体	

2. 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供

(1) 行政手続・業務のデジタル化

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 申請・届出のデジタル化 (※)	【行政手続のデジタル化（行政手続棚卸業務）】 庁内での汎用電子申請システムなどの活用が進んだことにより、令和7年2月までに行政手続棚卸調査対象の364手続のうち、139手続をオンライン対応済みとなった。 未対応の手続については、国のシステム構築に合わせてオンライン化するものや、対面受付が必要で対応が難しいものが含まれている。国が進めるアナログ規制の見直しにより、現時点では対応困難な手続のオンライン化やアナログの部分の業務フローの見直し等による効率化について、検討を進めていく。 【行政手続のデジタル化（地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき子育て・介護関係26手続）】 26手続中、25手続について、「ぴったりサービス」上で公開した。未対応の1手続についても令和7年度中の公開に向け、準備を行う。	 
2) ICTの活用による業務改革	【新たな業務改革ツールの導入】 Logo AI アシスタントを導入し、文章案の作成に活用するなど、業務の効率化に寄与した。 【職員の業務効率を向上させる環境等の整備】 職員用端末を持ち運びがしやすいサイズのものに更新したほか、無線LAN環境の段階的整備により、庁内会議におけるペーパーレス化を図るなど、業務の効率化に取り組んだ。	 

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
3) ICTの活用による窓口サービスの高度化	【「書かない」「待たない」窓口サービスの実現】 令和5年3月から、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の請求等について、スマートフォン等を使用し、事前に氏名や住所などの必要項目を入力することで、窓口での請求書や申請書の記入を省略できるサービスを開始した。 また、アナログBPRの手法を用いてバックヤードの導線などを改善し、スムーズに業務が遂行できるようになった。 【キャッシュレス決済の導入】 令和5年8月から、市民課1番窓口及び納税課16番窓口において、キャッシュレス決済の利用を開始した。 また、高松一高における証明書発行に係る手数料や、交通政策課におけるパークアンドライド駐車場使用料の申請等、汎用電子申請システムを利用したオンライン申請に係る複数課の支払業務に新たにキャッシュレス決済を導入した。 さらに、市民サービスセンターでのキャッシュレス決済導入に向け、検討を行った。	 
4) マイナンバーカードの普及促進と活用機会の創出	【マイナンバーカードの普及促進】 市内商業施設におけるマイナンバーカード出張申請受付や市政出前ふれあいトーク「マイナンバーカードについて」を実施するなど、普及促進活動を行った結果、令和7年3月末時点で本市におけるマイナンバーカードの保有率約78%となった。 【マイナンバーカードの活用機会の創出】 デジタル田園都市国家構想推進交付金関連事業「わたしのデジタル財布」のサービスにおける、分野横断デジタル給付実証事業やデジタル商品券事業において、マイナンバーカードを用いて高松市民であることが確認でき、所定の手続きを実施した場合にインセンティブを付与する仕組みを構築した。	 

（2）政策立案におけるデータ活用

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 行政分野のデータ活用	【EBPMの実践】 「第1期高松まちづくりプラン」の重点取組対象事業など、新規事業を立案する際に、解決すべき課題等の政策目的を明確にした上で、統計データなどの合理的な根拠に基づく、EBPMの考え方を取り入れた。 【公共施設マネジメントにおける人口動態データ等の活用】 既存の人口データを用いて、公共施設の集約化等の一定の検討を行ったものの、予算上の制約により、人流・位置情報データを利用できなかったこともあり、十分なデータ分析手法の確立には至らなかった。	 
2) 情報発信・情報収集の高度化とチャネルの拡大	【デジタル広報のプラットフォームの構築】 令和4年12月に市公式LINE「たかまつホッとLINE」をリニューアルし、子育てや健康、イベントなど様々な市政情報をタイムリーに発信できるようにしたほか、防災情報、休日当番医など暮らしに密着した情報に簡単にアクセスできるようにした。管理運用が始まった際の登録者数が5,992名で、令和7年3月31日の登録者数は15,486名に増加している。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入】 スマートシティたかまつ推進協議会内に「デジタル市民参加プラットフォームWG」を設置し、同協議会会員(約140者)を対象に、オンラインで意見収集できる仕組みの構築と活用の実証を行う中で、市民の意見集約システムの導入を検討した。	 

（3）デジタル人材の育成・確保

事業名	令和 4 年度から令和 6 年度までの取組状況	達成度
1) 職員の意識改革とデジタル人材の活用	【階層別研修等によるDXへの取組意識の向上】 Excel、Access及びRPAや汎用電子申請システム等、実務で利用するツールの研修を実施し、職員のスキル向上を図った。 また、汎用電子申請システムでの申請フォームの作成から、受け付けた申請データをExcel等で処理するスキルを持つ職員が育成されたことにより、本市の行政手続のうち、パソコンやスマートフォンを利用してオンラインで完了できる手続を集約した「たかまつデジタル市役所」への掲載件数は、令和 4 年度末に110件、令和 5 年度末に120件、令和 6 年度末に130件と、年々増加しており、行政手続のデジタル化が着実に進展している。	  
	【デジタル化に対応する人材の確保】 デジタル人材を必要とする業務内容等を勘案した上で、デジタル人材の採用を検討した。今後も必要に応じてデジタル人材の採用を検討していく。	
	【個人情報保護・情報セキュリティ対策の徹底】 情報セキュリティ研修及び標的型メール訓練を実施することで、職員の情報セキュリティに関する知識及び意識の向上に寄与した。	
	・ 情報セキュリティ研修受講者 令和 4 年度 5,258名 令和 5 年度 5,488名 令和 6 年度 5,781名	
	・ 標的型メール訓練対象者 令和 4 年度 1,000名 令和 5 年度 560名 令和 6 年度 1,000名	

（4）ICTインフラの整備

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 行政デジタル化に最適な情報システムの整備	【ガバメントクラウドへの移行】 ガバメントクラウド先行事業に参加し、ガバメントクラウドへの移行に係る課題を検証した。 また、標準仕様書に準拠した住民記録、印鑑登録、選挙人名簿管理及び生活保護、並びに現行基準の国民年金の5業務システムをガバメントクラウド上で本稼働させた。	
2) 高松版ベース・レジストリの整備	令和4年度には、本市が所有するインフラ台帳を電子データ化し、インターネット上のオープンデータとして利活用できる地理空間データ基盤を整備した。同基盤を活用し、水防アプリケーション等を構築し、業務のBPRに取り組むとともに、データ連携による新たなサービスとして、防災Webアプリケーション「たかまつマイセーフティマップ」や「駐車場情報アプリケーション」等を構築し、地域課題の解決に寄与した。	

3. 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり

（1）産学民官の連携促進

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 産学民官の連携の場づくり	【協議会運営の段階的移行】 産学民官それぞれの主体で構成される、スマートシティたかまつ推進協議会運営委員会において、「協議会の在り方」についての議論を実施し、協議会運営における課題や要望等、意見交換を行った。 【協議会の活性化】 既存WGの継続、あるいは関連した新規WGの設置や、時流に応じた新規WGの設置を検討する等、WGの活動を中心に、会員が積極的に関与しやすい取組や環境づくりについて検討した。 また、運営委員会からの意見を踏まえた規約の一部改正を行ったほか、本市において重要度が高いと考えられる地域課題を協議会に提示した。	 
2) データ利活用人材の確保・育成と人材コミュニティの創出	【データ利活用人材の発掘・育成・ネットワーク構築支援】 スマートシティたかまつ推進協議会の「データ利活用人材育成環境向上WG」において、データ利活用人材の育成手法の検討を行った。 また、高松市・高松市教育委員会主催（協力：スマートシティたかまつ推進協議会他）で、市内小学生向けの「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を開催し、3年間で45人が参加した。 【効果的な人材育成手法の検討】 香川大学主体で開催された、3つのデータ利活用人材育成プログラム（「e-かみしばいコンテスト」、「Web×IoTメイカーズチャレンジ」、「まちのデータ研究室」）への職員参加により、効果的な人材育成手法について検討を行った。	 

（2）意思決定プロセスのオープン化

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 市民参画機会の創出	【市民参画イベントの実施】 次世代のまちづくりを担う子どもたちを中心に、幅広い世代が未来のまちづくりを考える機会として、「たかまつマインクラフトまちなみデザインコンテスト」を開催した。 また、中高生の理工系分野の興味関心を高めるとともに、次世代を担う科学技術人材を育成するため、大学・地域共創プラットフォーム香川の産学官共創チャレンジ支援補助金事業として「リケラボかがわ2024」に参画した。 【ICTを活用した意見集約の仕組みの導入（再掲）】 スマートシティたかまつ推進協議会内に「デジタル市民参加プラットフォームWG」を設置し、同協議会会員(約140者)を対象に、オンラインで意見収集できる仕組みの構築と活用の実証を行う中で、市民の意見集約システムの導入を検討した。	 
2) オープンデータの充実	【オープンデータサイトの充実】 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、構築した「高松市スマートマップ」や開発者向けプラットフォーム「GitHub」において、本格的に本市が管理する施設や都市計画情報等の情報をオープンデータとして、公開・管理する運用を開始した。 ・3年間におけるオープンデータ件数 令和4年度：222件 令和5年度：291件 令和6年度：301件 【民間事業者等のオープンデータを活用したサービスの展開支援】 香川大学と連携し、「令和6年度まちのデータ研究室」等のデータ利活用人材育成プログラムにおいて、オープンデータを活用したサービスの創出を検討した。	 

（3）地域間連携による取組の高度化、広域化

事業名	令和 4 年度から令和 6 年度までの取組状況	達成度
3) 地域間連携の促進	【IoT共通プラットフォームの共同利用拡大】 IoT共通プラットフォームの共同利用について、綾川町と観音寺市との共同利用を継続するとともに、新たに利用を検討している県内市町と共同利用に向けた協議を行った。 また、香川県内におけるデータ連携基盤の共同利用を検討するに当たり、本市が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等の情報を香川県に提供した。 【課題やノウハウの共有、成功事例の横展開】 「かがわDX Lab」へ参画し、WG等の活動では、課題やノウハウの共有を行うとともに、それらの課題解決に向けた検討を行った。 また、「自治体DXフォーラム2024」を本市で開催し、スマートシティやデジタル化に取り組む他自治体やその他団体との連携を図った。 さらに、カンボジア シェムリアップ州と、両国のデジタル政策に基づいたスマートシティ施策の実施に関する覚書を締結した。	 

4. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備

（1）地域のデジタルデバイド対策

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 人材・地域・環境面のデジタルデバイド対策	【超高速情報通信網の整備】 公設民営方式で整備した男木島の超高速情報通信網の維持管理を行った。 また、国や企業などから活用事例等の情報収集を行い、民間企業等による当該設備の利活用の促進に努めた。 【デジタルの活用の不慣れな地域住民をサポートする体制（情報回）の構築支援】 協働コミュニティ推進課と連携し、毎年、対象地域を選定した上で各地区のニーズに応じた取組を行った。令和4年度から令和6年度にかけて15の地域で取り組み、地域のデジタルリテラシーの底上げに繋がった。	
2) 市内中小企業等のデジタル化支援	【デジタル化に関する相談や専門的サポートの実施】 令和4年4月に、(株)STNetと市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定を締結し、市内中小企業等のデジタル化のサポートに関する取組を実施した。 また、令和4年度から令和5年度までについては、市内中小企業等が自社の課題を解決し、生産性の向上に取り組むためのITツール導入に係る経費を支援するため、「中小企業等デジタルシフト事業補助金」を実施した。 ・中小企業等デジタルシフト事業補助金 令和4年度: 21件 令和5年度: 15件	

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
2) 市内中小企業等のデジタル化支援	【デジタル技術を活用し、新たなサービスの開発等に取り組む市内中小企業等を支援】 令和4年度から令和5年度までについては、市内中小IT事業者が、デジタル技術の活用による様々な産業分野が抱える課題の解決や新たな市場創出に資するような先進的で新たなサービス又は製品の開発に取り組むための経費を支援するため、「中小企業等デジタルビジネス推進事業補助金」を実施した。令和6年度からは、「中小企業等デジタルビジネス推進事業補助金」の補助要件からデジタル技術の活用を外し、「中小企業等環境変化対応補助金」に改変した。 また、従業員のデジタル基礎知識の習得を図るとともに、リスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、「中小企業ITパスポート等取得支援補助金」を実施した。 ・中小企業等デジタルビジネス推進事業補助金 令和4年度: 3件 令和5年度: 1件 ・中小企業等環境変化対応補助金 令和6年度: 1件 ・中小企業ITパスポート等取得支援補助金 令和6年度: 支給事業所数 11件、支給対象者数 31名	

（2）地域コミュニティのICT化支援

事業名	令和4年度から令和6年度までの取組状況	達成度
1) 「新しい生活様式」に対応した地域コミュニティICT活用推進	【地域コミュニティ活動のDX推進】 市、高松市コミュニティ連合会が主催する会議・研修を会場参加、Web参加どちらでも可能とするハイブリッド形式で開催した。 また、地域のニーズに合わせて、地域でデジタル活用が図られるよう研修を企画し、実施した。	